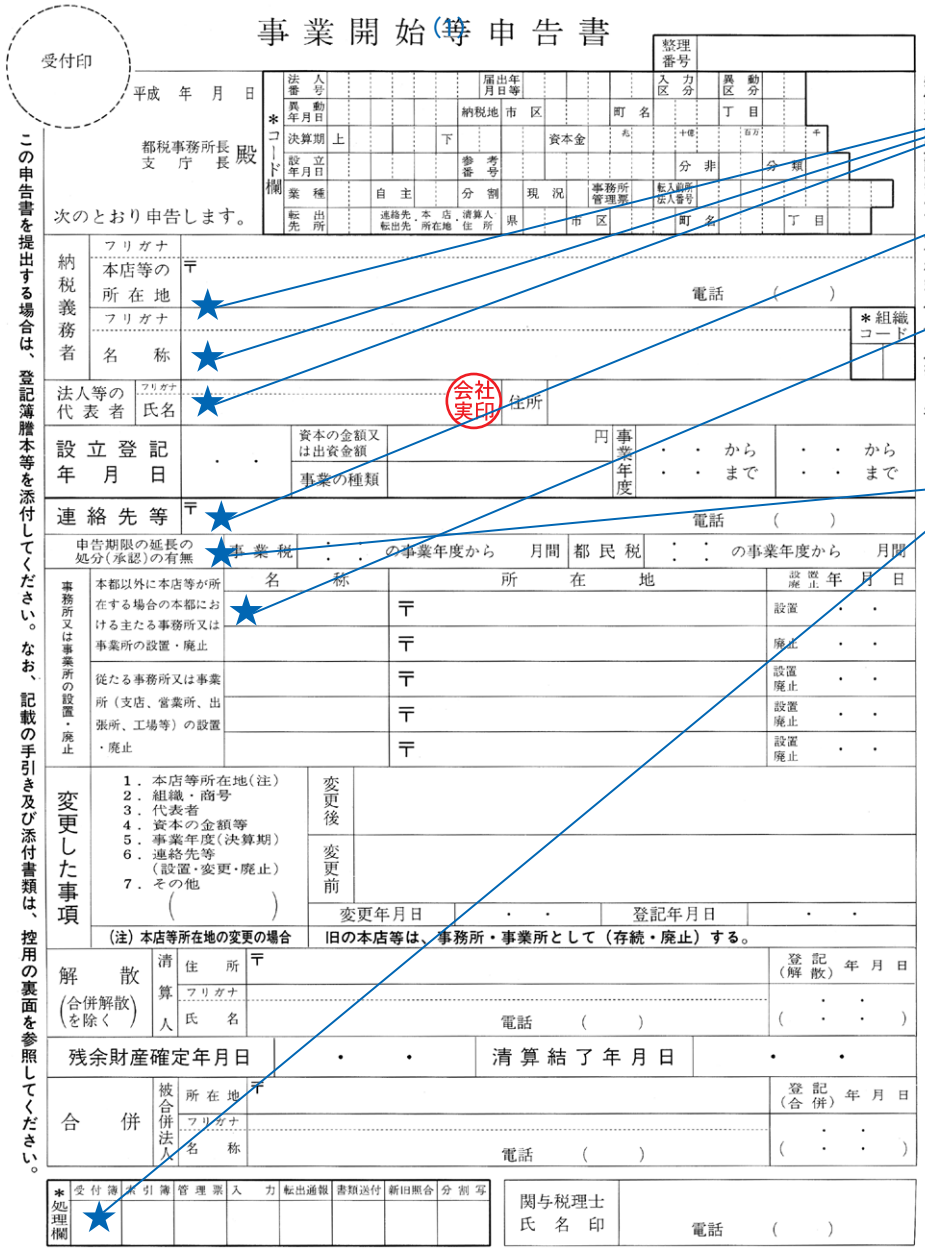
事業開始等申告書の書き方



事業開始等申告書

受付印

平成　年　月　日

都税事務所長
支庁長　殿

次のとおり申告します。

整理番号

＊コード欄

法人番号 / 異動年月日 / 届出年月日等 / 入力区分 / 異動区分 / 納税地 市区 町名 丁目 / 決算期 上 下 / 資本金 円 千億 百万 千 / 設立年月日 / 参考番号 / 分非 / 分類 / 業種 / 自主 / 分割 / 現況 / 事務所管理票 / 転入前所法人番号 / 転出先 / 連絡先・転出先 / 本店・所在地 / 清算人住所 / 県 市区 町名 丁目

条例規則別記第三十二号様式（乙）（提出用）

納税義務者
フリガナ
本店等の所在地　〒　電話（　）
フリガナ
名称
＊組織コード

法人等の代表者　フリガナ　氏名　住所

会社実印

設立登記年月日　・　・
資本の金額又は出資金額　円
事業の種類
事業年度　・　・ から　・　・ まで　・　・ から　・　・ まで

連絡先等　〒　電話（　）

申告期限の延長の処分（承認）の有無　事業税　・　・ の事業年度から　月間　都民税　・　・ の事業年度から　月間

事務所又は事業所の設置・廃止

	名称	所在地	設置・廃止年月日
本都以外に本店等が所在する場合の本都における主たる事務所又は事業所の設置・廃止		〒	設置　・　・
		〒	廃止　・　・
従たる事務所又は事業所（支店、営業所、出張所、工場等）の設置・廃止		〒	設置廃止　・　・
		〒	設置廃止　・　・
		〒	設置廃止　・　・

変更した事項
1．本店等所在地（注）
2．組織・商号
3．代表者
4．資本の金額等
5．事業年度（決算期）
6．連絡先等（設置・変更・廃止）
7．その他（　）

変更後
変更前
変更年月日　・　・　登記年月日　・　・

（注）本店等所在地の変更の場合　旧の本店等は、事務所・事業所として（存続・廃止）する。

解散（合併解散を除く）
清算人　住所　〒　フリガナ　氏名　電話（　）
登記（解散）年月日　・　・（　・　・　）

残余財産確定年月日　・　・　清算結了年月日　・　・

合併
被合併法人　所在地　〒　フリガナ　名称　電話（　）
登記（合併）年月日　・　・（　・　・　）

＊処理欄　受付簿　取引簿　管理票　入力　転出通報　書類送付　新旧照合　分割写

関与税理士氏名印　電話（　）

この申告書を提出する場合は、登記簿謄本等を添付してください。なお、記載の手引き及び添付書類は、控用の裏面を参照してください。

（１）フリガナは必ず記入する。また、所在地等に方書・ビル名等がある場合も必ず記入する。

（２）「連絡先等」欄は、本店等の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合に、当該所在地を記入する。

（３）「従たる事業所又は事業所（支店、営業所、出張所、工場等）の設置・廃止」欄は、本都内及び本都外に所在する従たる事務所又は事業所について記入する。また、本都内に所在する寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設（以下「寮等」という。）についても記入する。

（４）申告書の「＊」のついた欄は、記入しない。

（５）「申告期限の延長と処分（承認）の有無」欄は、既に地方税法第72条の25第３項（同法第72条の28第２項において準用する場合を含む。）及び法人税法第75条の２（同法第145条において準用する場合を含む。）の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合に、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。